

令和 7 年 度

加須市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

加須市監査委員



加 監 発 第 4 6 号
令 和 8 年 8 月 1 8 日

加須市長 高 橋 稔 裕 様

加須市監査委員 秋 本 政 信
加須市監査委員 田 中 良 夫

令和7年度加須市公営企業会計の決算審査の結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度加須市水道事業会計及び加須市下水道事業会計の各決算を加須市監査基準に準拠して審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

令和 7 年度加須市水道事業会計決算審査意見書

1	加須市監査基準に準拠している旨	1
2	監査等の種類	1
3	審査の対象	1
4	審査の着眼点（評価項目）	1
5	審査の期間	1
6	審査の実施内容	1
7	審査の結果及び意見	1
8	決算の状況等	2

令和 7 年度加須市下水道事業会計決算審査意見書

1	加須市監査基準に準拠している旨	3
2	監査等の種類	3
3	審査の対象	3
4	審査の着眼点（評価項目）	3
5	審査の期間	3
6	審査の実施内容	3
7	審査の結果	3
8	公共下水道事業の決算状況	6
9	農業集落排水事業の決算状況	9

令和7年度加須市水道事業会計決算審査意見書

1 加須市監査基準に準拠している旨

監査委員は、加須市監査基準（令和2年加須市監査委員告示第4号）に準拠して審査を行った。

2 監査等の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

3 審査の対象

令和7年度加須市水道事業会計決算

4 審査の着眼点（評価項目）

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか。

予算の執行又は事業の経営が、経済的、効率的かつ効果的に行われているか。

5 審査の期間

令和8年6月1日から令和8年8月18日まで

6 審査の実施内容

令和7年度加須市水道事業会計決算書及び決算附属資料等に基づき、照合審査を行うとともに、提出されている事務事業に係るリスク調書やこれまでの定期監査等を踏まえて、関係職員から説明を聴取し実施した。

7 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令の定めるところに準拠して作成され、その計数は正確であり、また、経営成績及び財政状態も適正に表示されているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行については、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正に行われているものと認められた。

8 水道事業の決算の状況

(1) 決算概要

ア 業務状況

区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	増減
行政区域内人口	人	111,691	111,840	△149
給水人口	人	111,645	111,795	△150
総排水量	m ³	15,304,604	15,243,374	61,230
有収水量	m ³	13,080,769	13,038,332	42,437
有 収 率	%	85.47	85.53	△0.06

給水人口は前年度比 150 人減少したが、有収水量は前年度に比べ 42,437 m³増加している。

今後、人口減少が危惧される中、配水量や有収水量の大幅な増加は難しい状況であると思われるため、引き続き水道施設の計画的な更新・耐震化に努め、有収率の向上が図られるよう対策の強化を望む。

イ 収益的収支 (単位：円) (単位：千円) (単位：%)

区 分	(税抜き額)	(税込み額)	予算額	執行率
水道事業収益	2,576,278,115	2,803,005,404	2,766,205	101.3
営業収益	2,306,449,331	2,533,322,672	25,677,714	98.7
営業外収益	269,828,784	269,682,732	198,489	135.9
水道事業費用	2,400,811,680	2,543,268,515	2,682,233	94.8
営業費用	2,324,740,414	2,467,237,695	2,551,526	96.7
営業外費用	76,018,136	41,183,820	125,705	32.8
特別損失	53,130	53,130	2	0
予備費	0	0	50,000	0

水道事業収益	—	水道事業費用	=	当年度純利益
2,576,278,115		2,400,811,680 円		175,466,435 円

過年度損益は、令和 6 年度 238,414,628 円、令和 5 年度 260,740,879 円、令和 4 年度 231,476,169 円水道事業収益は、決算額 2,803,005,404 円で執行率は 101.3%である。

営業収益 2,533,322,672 円の主な内訳は、給水収益 2,335 千円で、営業外収益 269,683 千円の主な内訳は、他会計補助金 104,000 千円、長期前受金戻入 159,590 千円である。

水道事業費用は、決算額 2,543,268,515 円で、執行率は 94.8%である。

営業費用 2,467,238 千円の主な内訳は、原水及び浄水費 1,203,212 千円、配水及び給水費 225,762 千円、総係費 212,771 千円、減価償却費 795,581 千円である。

ウ 資本的収支 (単位：円) (単位：千円) (単位：%)

区 分	(税抜き額)	(税込み額)	予算額	執行率
資本的収入	675,776,000	675,972,500	799,071,000	84.6
企業債	669,100,000	669,100,000	777,021,000	86.1
負担金	6,676,000	6,872,500	22,050,000	31.2
資本的支出	1,781,235,945	1,900,357,819	1,947,325,000	97.6
建設改良費	1,227,344,269	1,346,466,143	1,393,433,000	96.6
企業債償還金	553,891,676	553,891,676	553,892,000	99.9

資本的収入は、決算額 675,972,500 円で収入率は 84.6%である。

資本的収入の主な内訳は、企業債 669,100,000 円、負担金 6,872,500 円である。

資本的支出は、決算額 1,900,357,819 円で、執行率は 97.6%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費 1,346,466,143 円、企業債償還金 553,891,676 円である。

エ 不納欠損処分(税込み) (単位：円、件)

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
水道使用料	1,476,458	438	1,527,369	435	1,753,862	419

前年度と比較し、不納欠損件数が 16 件減少したが、金額は 226,493 円増加した。

不納欠損の主な理由は、居所不明、時効である。

水道事業の健全性や公平負担の観点から、未納者対策について、より一層強化するよう望むものである。

(2) 経営状況

ア 経営の効率性

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
給水原価	167.90	168.69	170.61
供給単価	158.36	165.24	162.31
料金回収率	94.31	97.95	95.01

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は、前年度比 1.92 円増の 107.61 円となった。

一方、供給単価は前年度と比較して 2.93 円減少した。

これらは、水道施設の維持管理費等の増加や、物価高騰の影響を受けている市民生活及び事業活動支援のため、水道基本料金 104,963,497 円の免除に伴う給水収益の減収によるものである。

今後も有収率の向上や経費の削減に努めるなど、より効率的な経営を行っていくことが求められる。

イ 経営の健全性

区 分	令和 5 年度末	令和 6 年度末	令和 7 年度末
経営収支比率 (%)	110.73	110.09	107.31
流動比率 (%)	320.38	318.21	205.47
企業債未償還残高 (円)	7,373,408,003	7,079,349,859	7,194,558,183

経常収支比率は 107.31%で、前年度と比較して 2.78 ポイント減少した。これは、加入分担金の減少などにより経常収益が減少したためである。

流動比率は 205.47%と前年と比較して 112.74 ポイント減少した。これは、水道施設工事費の増加に伴い、翌年度支払いとなる未払金（流動負債）が増加したことによるものあり、比率としては依然として 200%を超えており、短期債務に対する十分な支払い能力がある。

企業債残高は、115,208,324 円増加した。今後も事業執行の必要性、財源等の精査を行い適切な借り入れ及び確実な償還を行うことが求められる。

令和 7 年度加須市下水道事業会計決算審査意見書

1 加須市監査基準に準拠している旨

監査委員は、加須市監査基準（令和 2 年加須市監査委員告示第 4 号）に準拠して審査を行った。

2 監査等の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づく決算審査

3 審査の対象

令和 7 年度加須市下水道事業会計決算

4 審査の着眼点（評価項目）

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか。

予算の執行又は事業の経営が、経済的、効率的かつ効果的に行われているか。

5 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 日から令和 8 年 8 月 18 日まで

6 審査の実施内容

令和 7 年度加須市下水道事業会計決算書及び決算附属資料等に基づき、照合審査を行うとともに、提出されている事務事業に係るリスク調書やこれまでの定期監査等を踏まえて、関係職員から説明を聴取し実施した。

7 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令の定めるところに準拠して作成され、その計数は正確であり、また、経営成績及び財政状態も適正に表示されているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行については、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正に行われているものと認められた。

8 公共下水道事業の決算の状況

(1) 決算概要

ア 業務状況

区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	増減
処理区域内人口	人	59,334	58,961	373
水洗化人口	人	49,621	49,220	401
水洗化率	%	83.6	83.5	0.1
処理水量	m ³	5,023,970	5,107,719	△83.749
有収水量	m ³	4,868,559	4,793,840	74,719
有 収 率	%	96.9	93.9	3.0
下水道使用料	円	523,898,381	513,073,700	10,824,681
使用料単価	円	107.61	107.03	0.58

水洗化人口は前年度に比^ベ401 人増加し、有収水量は前年度に比^ベ74,719 m³増加している。

今後、引き続き公共下水道の加入促進を図り、下水道加入のメリットを十分に説明し、水洗化人口の増加に努めていただきたい。

イ 収益的収支

(単位：円)

(単位：千円)

(単位：%)

区 分	(税抜き額)	(税込み額)	予算額	執行率
公共下水道事業収益	1,624,028,857	1,694,307,492	1,675,932	101.1
営業収益	524,307,110	576,697,819	570,972	101.0
営業外収益	1,099,721,747	1,117,609,673	1,104,958	101.1
特別利益	0	0	2	－
公共下水道事業費用	1,520,133,527	1,556,347,648	1,643,962	94.7
営業費用	1,421,692,311	1,460,877,222	1,537,195	95.0
営業外費用	98,441,216	95,470,426	104,756	91.1
特別損失	0	0	11	－
予備費	0	0	2,000	－

公共下水道事業収益	—	公共下水道事業費用	=	当年度純利益
1,624,028,857 円		1,520,133,527 円		103,895,330 円

過年度損益は、令和 6 年度 114,158,813 円、令和 5 年度 109,226,353 円、令和 4 年度 61,233,000 円である。

公共下水道事業収益は、決算額 1,694,307,492 円で収入率は 101.1%である。

営業収益 576,697,819 円は、前年度比 11,809,581 円の増加で、その主な内訳は、下水道使用料 2.1%の増加、その他営業収益 19.2%の減少があったことによる。

公共下水道事業費用は、決算額 1,556,347,648 円で、執行率は 94.7%である。

営業費用 1,460,877,222 円の主な内訳は、管渠費 12,285 千円、ポンプ場費 33,266 千円、処理場費 323,555 千円、普及促進費 7,107 円、総係費 49,057 千円、流域下水道維持管理負担金

39,585 千円、減価償却費 985,835 千円であり、営業外費用 95,470 千円の主な内訳は支払利息 95,459 千円である。

ウ 資本的収支 (単位：円) (単位：千円) (単位：%)

区 分	(税抜き額)	(税込み額)	予算額	執行率
資本的収入	762,134,000	768,195,200	931,998	82.4
補助金	59,100,000	65,010,000	104,820	62.0
企業債	476,100,000	476,100,000	601,400	79.2
負担金	5,324,130	5,473,500	4,223	129.6
寄付金	0	0	1	-
他会計出資金	221,168,000	221,168,000	221,168	100.0
貸付収入	392,000	392,000	385	101.8
諸収入	49,870	51,700	1	5170.0
資本的支出	1,238,229,932	1,278,355,646	1,442,996	88.6
建設改良費	445,635,214	485,760,928	645,900	75.2
企業債償還金	792,594,718	792,594,718	792,596	100.0
貸付金	0	0	2,500	0
予備費	0	0	2,000	-

資本的収入は、決算額 768,195,200 円で収入率は 82.4%である。

資本的収入の主な内訳は、国庫補助金及び一般会計補助金 65,010,000 円、企業債 476,100,000 円、受益者負担金及び一般会計負担金 5,473,500 円である。

資本的支出は、決算額 1,278,355,646 円で、執行率は 88.6%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費 485,760,928 円、企業債償還金 792,594,718 円である。

エ 不納欠損処分(税込み)

(単位：円、件)

区 分	令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
下水道使用料	602,037	227	656,813	231	676,976	230
受益者負担金	0	0	2,922,220	532	0	0

前年度と比較し、下水道使用料は不納欠損額が 20,163 円増加、不納欠損件数が 1 件減少した。不納欠損の主な理由は、居所不明、時効である。

公共下水道事業の健全性や公平負担の観点からも未納者対策について、より一層強化するよう望むものである。

(2) 経営状況

ア 経営の効率性

区 分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
汚水処理原価（円）	150.00	150.00	150.00
使用料単価（円）	106.68	107.03	107.61
経費回収率（％）	71.12	71.35	71.74

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は、前年度比 0.58 円増の 107.61 円となった。汚水処理原価は前年度と同額の 150.0 円となったことから、経費回収率は 0.39 ポイント増の 71.74%となった。経費回収率は微増傾向であるものの、汚水処理に係る経費に対して適正な使用料が確保できていない状態が継続されている。汚水処理水量が減少傾向にあることを踏まえ、使用料水準の適正化、更なる事務執行経費の削減及び有収率向上に向けた取組など、一層の経営努力による経営の効率化を図っていくことが求められる。

イ 経営の健全性

(単位：円)

区 分	令和５年度末	令和６年度末	令和７年度末
内部留保資金	255,280,507	373,767,312	443,713,633
現金預金残高	431,753,250	514,856,082	473,600,985
企業債未償還残高	8,302,826,600	7,912,568,926	7,596,074,208

内部留保資金は、前年度末より 69,946,321 円の増となった。

現金預金残高は、前年度末より 41,255,097 円の減となった。

しかしながら、企業債未償還残高は、7,596,074,208 円と多額であり、使用料水準の適正化や経営努力、借入時の十分な精査、償還計画の適正な見直し等による計画的な縮減が求められる。

9 農業集落排水事業の決算の状況

(1) 決算概要

ア 業務状況

区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	増減
処理区域内人口	人	11,903	11,990	△87
水洗化人口	人	9,574	9,592	△18
水洗化率	%	80.4	80.0	0.4
処理水量	m ³	872,795	888,147	△15,352
有収水量	m ³	838,155	848,595	△11,440
有 収 率	%	96.0	95.7	0.3
農業集落排水処理施設使用料	円	131,737,574	131,852,351	△114,777
使用料単価	円	157.18	155.19	1.99

今後、引き続き農業集落排水の加入促進を図り、農業集落排水のメリットを十分に説明し、水洗化人口の増加に努めていただきたい。

イ 収益的収支 (単位：円) (単位：千円) (単位：%)

区 分	(税抜き額)	(税込み額)	予算額	執行率
農業集落排水事業収益	751,542,631	764,698,631	763,395	100.2
営業収益	131,757,574	144,931,274	143,915	100.7
営業外収益	619,785,057	619,767,357	619,478	100.0
特別利益	0	0	2	-
農業集落排水事業費用	723,544,414	741,915,288	769,950	96.4
営業費用	666,975,875	689,123,293	712,597	96.7
営業外費用	56,568,539	52,791,995	54,851	96.2
特別損失	0	0	2	0.0
予備費	0	0	2,500	-

農業集落排水事業収益	—	農業集落排水事業費用	=	当年度純利益
751,542,631 円		723,544,414 円		27,998,217 円

農業集落排水事業収益は、決算額 764,698,631 円で収入率は 100.2%である。

営業収益 144,931,274 円の主な内訳は、農業集落排水処理施設使用料 144,911,274 円、その他

営業収益 20,000 円である。

農業集落排水事業費用は、決算額 741,915,288 円で、執行率は 96.4%である。

営業費用 689,123,293 円は、管渠費 8,703 千円、ポンプ場費 27,857 千円、処理場費 198,159 千円、総係費 47,533 千円、減価償却費 406,871 千円、であり、営業外費用 52,792 千円の内訳は企業債利息 44,786 千円である。

ウ 資本的収支 (単位：円) (単位：千円) (単位：%)

区 分	(税抜き額)	(税込み額)	予算額	執行率
資本的収入	319,450,404	325,476,000	327,698	99.3
補助金	4,053,638	4,459,000	4,459	100.0
企業債	0	0	4,400	-
負担金	124,706,766	130,327,000	128,146	101.7
寄付金	0	0	1	-
他会計出資金	190,690,000	190,690,000	190,690	100.0
貸付収入	0	0	1	-
諸収入	0	0	1	-
資本的支出	344,946,973	345,757,695	347,040	99.6
建設改良費	8,107,278	8,918,000	9,200	96.9
企業債償還金	336,839,695	336,839,695	336,840	100.0
貸付金	0	0	500	-
予備費	0	0	500	-

資本的収入は、決算額 325,476,000 円で収入率は 99.3%である。

資本的収入の主な内訳は、受益者分担金及び一般会計負担金 130,327,000 円、他会計出資金 190,690,000 円である。

資本的支出は、決算額 345,757,695 円で、執行率は 99.6%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費 8,918,000 円、企業債償還金 336,839,695 円である。

エ 不納欠損処分(税込み) (単位：円、件)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度	
	金額	件数	金額	件数
農業集落排水処理施設使用料	216,019	36	86,048	17
受益者分担金	0	0	0	0

農業集落排水処理施設使用料の不能欠損については、36 件 216,019 円で、不能欠損の理由は、債務者の死亡や時効等である。農業集落排水事業の健全性や公平負担の観点からも未納者対策について、より一層強化するよう望むものである。

(2) 経営状況

ア 経営の効率性

区 分	令和7年度	令和6年度
汚水処理原価（円）	324.39	318.55
使用料単価（円）	157.18	155.19
経費回収率（％）	48.45	48.72

有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は 324.39 円、使用料単価は 157.18 円となり、経費回収率は 48.45％であった。汚水処理に係る経費に対して適正な使用料が確保できておらず、経費回収率が低水準であることから、運営手法等の見直しを検討することが求められる。

イ 経営の健全性

(単位：円)

区 分	令和7年度末	令和6年度末
内部留保資金	107,380,809	104,690,443
現金預金残高	113,771,785	117,605,609
企業債未償還残高	2,087,887,154	2,424,726,849

内部留保資金は、前年度末より 2,690,366 円の増となった。

現金預金残高は、前年度末より 3,833,824 円の減となった。

しかしながら、企業債未償還残高は、2,087,887,154 円と多額であり、使用料水準の適正化や経営努力、借入時の十分な精査、償還計画の適正な見直し等による計画的な縮減が求められる。